

Program

プログラム

11:00~13:00 ブース体験



民間企業が提供する最先端のソリューションを、実際に“体験”できるブースが勢ぞろい！

13:00~13:10 挨拶



総合司会
小川彩佳
フリーアナウンサー



初代デジタル大臣
自民党広報本部長
自民党デジタル社会推進本部長
平井 卓也

13:10~13:40 基調講演

CIO/CIO補佐官の役割とDX推進への期待



総務省
自治行政局
地域情報化企画室長
志賀 真幸

13:40~14:10 企業講演

今さら聞けない生成AIの最前線
組織で考える現場定着法



株式会社
Lightblue
代表取締役社長
園田 亜斗夢

14:10~14:40 特別講演

AIはここまで来た！2025最前線
(自治体ならこう活用できる)



東大卒YouTuber/
スクール開講/
複数著書など
友村 晋

14:50~15:00 休憩

15:00~15:50 トークセッション

現役CIO補佐官による
「未来自治体DX創出を語ろう！」



モデレーター
ジャーナリスト
元NHKアナウンサー
堀 潤



パネリスト
伊豆市 南相馬市
浦添市 松山市
宇都宮市 宇都市
府中市 CIO補佐官

15:50~16:20 企業講演

株式会社
セブン銀行
代表取締役社長
松橋 正明



16:20~16:40 休憩

16:40~17:00 基調講演

多様な人材からなる
デジタル庁の挑戦



デジタル庁
統括官付参事官
川野 真稔

17:00~17:10

デジタルマーケットプレイス(DMP)を通じた
自治体によるSaaS調達の推進



デジタル庁
企画官
吉田 泰己

17:10~17:20 閉会挨拶

当社の取り組み及び
ご挨拶



株式会社うるる
代表取締役社長
星 知也

17:20~ 自治体交流会

CIO補佐官と民間ソリューションで行政DXを加速させる

官民共創の祭典

GovTech Bridge Conference 2025

2025 10.3 / Fri 11:00 START
ベルサール汐留 B1F HALL / 1F HALL

官民
総勢 600名

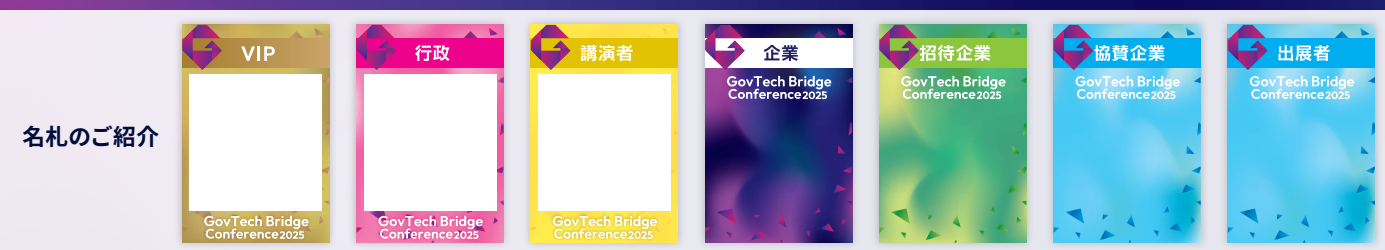
GovTech Bridge Conference 2025とは

総務省は2022年12月に「自治体DX推進計画」を発表し、自治体のデジタル化に向けた理念や支援策を示しました。

各自治体ではDX推進方針の策定が進み、CIO補佐官など外部人材を活用し、ITガバナンス強化やサービス効率化に取り組んでいます。

しかしCIO補佐官の任命率は全国で約50%にとどまり、地域間で差が生じています。

本カンファレンスにはCIO補佐官や自治体DX担当者、民間企業が集結し、制度のあり方に関する講演や官民でのコミュニケーションを通じて、DX推進の知見共有と課題解決のヒントを見出す場となります。



来場者特典

イベント来場者限定
11:00~13:00の時間帯に展示ブースをご覧いただいた方へ、
1741自治体のDX推進状況をまとめた
自治体ドックランキン2025 冊子版
をプレゼント！

当日限定でお渡しする、ここでしか手に入らない貴重な情報です！
ぜひ、11:00の開場からご来場いただき、展示ブースもあわせてお楽しみください！

※本資料は、総務省が毎年公表する「自治体DX・情報化推進概要（地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果）」をもとに、弊社が独自に分析・編集した特別版です。

自治体
ドックランキン2025
公式LPはこちら

公式LPに掲載しているランキングは上位20位までとなりますが、カンファレンス当日にお渡しする「自治体ドックランキン2025 冊子版」では、1741自治体すべてのランキングをご覧いただけます。



11:00~13:00 ブース体験 Exhibition

民間企業が提供する最先端のソリューションを、実際に“体験”できるブースが勢ぞろい！

課題解決のヒントが、見て・触れて・感じてわかる——そんなワクワクする空間をお届けします。

自治体DXの“これから”を、ぜひその目で確かめてください！

17:20~ 自治体交流会 Meetup

行政関係者とスポンサー企業限定

自治体DXの最前線を担うCIO補佐官同士のネットワークが広がる特別な交流会を開催！

自治体間はもちろん、官民の垣根を越えてリアルな課題や挑戦を語り合い、知見やノウハウを分かち合える貴重なひとときです。

参加対象は、CIO補佐官をはじめとした自治体担当者、行政関係者、ご協賛企業（ご協賛企業の無料招待枠の方）です。

想いが交差するこの場で、自治体DXを加速させます！



スポンサー企業

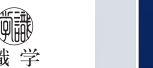
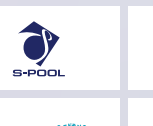
PLATINUM
プラチナスポンサー



GOLD
ゴールドスポンサー



SILVER
シルバースポンサー



SPECIAL
特別スポンサー

DNP
大日本印刷

GovTech Bridge
コラボレーション

主催
株式会社うるる

〒104-0053
東京都中央区晴海3丁目12-1 KDX晴海ビル9F

事後アンケートに
ご協力下さい！



フリーアナウンサー
小川 彩佳
おがわ あやか

2007年にアナウンサーとして株式会社テレビ朝日に入社。『報道ステーション』サブキャスターを7年半にわたって務めるなど、報道・情報番組を中心に担当。2019年にテレビ朝日を退社し、フリーランスとして活動している。同年6月から、TBSテレビ『news23』メインキャスターに就任。

初代デジタル大臣
自民党広報本部長
自民党デジタル社会推進本部長
平井 卓也
ひらいたくや

1958年香川県生まれ。上智大学卒。株式会社電通、西日本放送代表取締役社長等を経て、2000年、第42回衆議院選挙で初当選。以来、連続9回当選。国土交通副大臣、内閣常任委員長を歴任。平成30年第4次安倍改造内閣にてIT担当大臣、内閣府特命担当(科学技術・知的財産戦略・クールジャパン戦略・宇宙政策)大臣就任。令和元年10月自民党デジタル社会推進特別委員長に就任。令和2年菅内閣にてデジタル改革担当大臣就任。令和3年初代デジタル大臣就任。現在、自民党広報本部長、自民党デジタル社会推進本部長。

総務省 自治行政局
地域情報化企画室長
志賀 真幸
しが まさき

平成14年総務省入省。徳島市財政部長、山形県総務部財政課長、自治体財政課財政企画官等を務めた後、令和2年から宮城県に赴任し、震災復興・企画部理事兼次長、企画部長、総務部長を務める。

その後、令和5年7月に総務省消防庁国民保護・防災部地域防災室長に就任。令和6年4月から現職。

1995年郵政省(当時)に入省。総務省を中心に情報通信政策に幅広く従事。

2006年内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)、15年外務省在米日本大使館参事官など歴任。20年総務省料金サービス課長、22年技術政策課長等を経て、24年7月よりデジタル庁戦略・組織グループ参事官(人事・デジタル法制推進担当)。

デジタル庁
統括官付参事官
川野 真稔
かわの まことし

デジタル庁
企画官
吉田 泰己
よしだ ひろき

2008年経済産業省入省。2017年より経産省DXオフィスの立上げ、事業者向け行政サービスのデジタル化を推進。2021年よりデジタル庁企画官、2023年より内閣官房デジタル行政改革事務局企画官を併任。

1979年生まれ。肩書はフューチャリスト(未来予測士)。DX・最新テクノロジー情報を自身のYouTubeチャンネル「2030年の未来予測」にて配信。軽快な広島弁で人気を博し登録者は16万人を突破。2025年7月にカリフォルニア移住を終え帰国し、日本での活動を再開。著書「生成AIに仕事を奪われないために読む本(日経BP)」は台湾や中国でも翻訳版が出版される。

フューチャリスト
友村 晋
ともむら しん

ジャーナリスト
元NHKアナウンサー
堀 潤
ほり じゅん

1977年、兵庫県生まれ。立教大学文学部ドイツ文学科卒業後、2001年NHK入局。「ニュースウォッチ9」リポーター等、報道番組を担当。2012年、カリフォルニア大学ロサンゼルス校客員研究員として活動、市民ニュースサイト「8bitNews」を立ち上げ、2013年NHKを退局。現在は、ジャーナリスト・キャスターとして報道・情報番組、執筆など多岐に渡り活動している。

CIO補佐官
中村 祥子
伊豆市

CIO補佐官
富岡 周泰
南相馬市 浦添市

CIO補佐官
下山 紗代子
松山市 宇都宮市

CIO補佐官
竹田 圭助
南相馬市 府中市

1

PLATINUM
プラチナスロンサー

株式会社セブン銀行



セブン銀行は、ATMを通じて『マイナンバーカードの健康保険証利用申込』などのユニークな行政サービスのご提供を行い、窓口業務の効率化や住民の利便性向上に微力ながらご支援をさせていただいております。今後も、行政自治体DXへのさらなる貢献と住民の皆さまへの新たな価値提供に向け、多くの関係者と共創してまいります。

税金・保険料等の引き落とし口座の登録が可能！

ATM口座振替登録

お悩み事例

書面対応で確認作業負担が大きい

窓口での確認や不備対応に時間がかかる

解決できる事

ペーパーレスで不備対応を削減！

窓口業務を削減し行かない窓口を実現！

給付金の受取りが可能！

ATM受取

お悩み事例

給付の事務作業が多い

口座情報取得・確認に時間がかかる

解決できる事

オンライン申請と組み合わせ事務作業を削減！

口座情報不要で送金可能！

24h 365日

自治体のDX化にセブン銀行ATMという解決策

詳しくはこちら

【問い合わせ先】 株式会社セブン銀行/メール: atm_marketing@sevenbank.co.jp



会場マップ

Map

1F

2 7 8 18 19 6 20

入口

本会場 B1Fへ

B1F

3 9 10 4 13 14 5 16 17 1 11 12 15

入口

入口

座席

ステージ

3

HENNGE株式会社

HENNGE Oneは、SaaSの活用を支える最新テクノロジーによって自治体業務のDX推進とセキュリティ強化を支援する、国内シェアNo.1のクラウド型セキュリティサービスです。職員の高いセキュリティ意識を確保しながら、アクセス管理を行い、サイバー攻撃や情報漏洩といったリスクに対して多層的な対策を実現します。

4

株式会社LONG VACATION TRAILER HOUSE

住まい支援のみならず、医療トレーラーとして活用できる多機能トレーラーハウスや、断水・断電下でも利用できる自走式トイレカーを展開しています。最短1日で被災地へ搬送可能で、災害時は住居・医療・衛生機能として即応。平時は健康イベントにも活用し、自治体備蓄や協定を通じて地域に貢献します。

5

カラクリ株式会社

大企業のカスタマーサポートで培った高精度なAI技術を自治体DXへ、特許取得済みの質問応答特定技術を搭載した「Gen」による高度な問い合わせ対応、独自開発の日本語LLM「KARAKURI LM」、PC操作を自動化する「KARAKURI VL」により、住民対応から職員の定型業務まで包括的に効率化。「Friendly Technology」で真の行政変革を実現します。

6

株式会社ヴァンガードスミス

株式会社ヴァンガードスミスは「困っている人を助ける」という企業理念のもと、「近隣トラブル解決支援サービス」という人々の安心安全な生活を支えるソリューションを提供しています。創業10年間で様々な困りごとを解決支援してきた知見を活かし、自治体が抱える課題解決という新たな視点の取り組みを進めています。

7

株式会社アルダグラム

プロジェクト管理アプリ「KANNA(カンナ)」を提供。<実現できること> ①プロジェクトのタスク管理 ②大容量データのやり取りを簡易化 ③属人化したコミュニケーションからの脱却<事例> 東京都港区様:2025年度下期より実証実験開始。茨城県つくば市様:2024年度下期にて実証実験実施。90%以上が効率化を実感。

8

大日本印刷株式会社

DNPはXRやAIなどの技術を通じて自治体DXを支援するXRコミュニケーション®事業を推進しています。これにより住民は時間や場所を超えて仮想空間でも行政サービスを利用できます。さらに、生きにくさを感じる人には安心安全な交流ができる居場所を提供し、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指します。

9

株式会社コドモン

日本で一番使われている保育・教育施設向け業務支援システム「コドモン」(東京臨工リサーチ調べ)。2025年8月現在、682自治体で導入され、約370万人の保護者が毎日利用中です。新創交付金(旧テジ田)においては、TYPE1で106自治体111事業、TYPESで感染症情報システム」など2件の採択実績。公立保育園や学童保育のICT導入・変更等はぜひご相談ください。

10

株式会社ワン・オー・ワン

スキルナビは、行政職員のスキルを一元管理し、データに基づく戦略的人材配置と計画的育成を実現するクラウド型システムです。DX推進の基盤として組織強化と業務効率化を両立し、公務員特有の評価項目や職務にも対応し、質の高い公共サービス提供に貢献します。セキュリティとガバナンスにも配慮し、導入支援体制も充実しています。

11

株式会社エイ・シームジャパン

職員不足の中にも関わらず住民サービスは強化する必要があり、どうすればよいかわかりません。株式会社エイ・シームジャパンは設立以来、インフラ構築を軸に活動してきました。インフラ運用の自動化やガバナンスクラウド対応、Microsoft 365利用環境構築、紙だらけの業務の電子化/業務効率化などのご相談は是非当社にお任せください。

12

株式会社カオナビ

タレントマネジメントシステム「カオナビ」をご提供し、離職増加や職員数の制約といった自治体人事の課題をご支援しています。職員の人事情報を一元管理し、適材適所の配置やキャリア形成を通じて、限られた人資本の最大化を実現。官公庁での豊富な支援実績をもとに、皆様のタレントマネジメントの定着をサポートし、より良い行政サービスの提供に貢献いたします。

13

株式会社エスプール

～デジタル化が目的ですか？～ ツール導入だけでは解決しない住民接点や事務効率化は中小自治体にとって共通課題です。DX推進はよりデジタルを求め、各課はより人手を求めるといったジレンマが発生していないでしょうか？我々はFY改革金20例中4採択されており、共同利用型シェアードBPOにより持続可能な行政運営を提供します。

14

株式会社ATOMica

株式会社ATOMicaは、全国50以上の拠点でソーシャルワーキング®を展開するインバウンドスタートアップです。人材や組織が交わり、共創を通じてイノベーションを生み出す仕組みを提供。コミュニティマネージャーが常駐し、地域・企業・大学などと協働することで、持続的に価値を創出するコミュニティづくりを推進しています。

15

株式会社PFU

労働人口の減少やシステム標準化の進展に伴い、自治体業務においても業務効率化が喫緊の課題となっております。当社では、自治体業務の豊富な導入実績を持つAI-OCRソフトウェアと、世界シェアNo.1のイメージスキャナを組み合わせて、紙帳票を起点としたデータ入力業務の効率化を強力にご支援いたします。

16

株式会社識学

株式会社識学は組織の継続的成長を支えるマネジメントコンサルティングを提供しています。人材育成・評価制度・生産性・ガバナンスなどの課題を「識学」の理論で解決し、4700社超の導入実績がございます。DX推進に悩むご来場の皆様、ぜひブースへお越しください。

17

株式会社野村総合研究所

毎日のシステム運用、もっとスマートに！NRIの「Senju Family」が、自治体のDX最前線をサポート。申請承認の自動化や運用の見える化で、業務のムダをゼロに。特権ID管理やEDR支援で、セキュリティも万全に守ります。30年以上の運用ノウハウを凝縮したソリューションで、あなたの自治体の「安心・効率アップ」をご提案します。まずはブースで「未来の働き方」体験してみませんか？

18

調達インフォ

「仕様書作成に時間がかかる…」そんなお悩みを解決するのが、公的機関向けサービス「調達インフォ」です。全国約9,000機関・過去15年分の仕様書や落札企業・価格をいつでも同時に検索可能。さらにAIによる仕様書作成支援、調達担当者の負担を削減し、俗人化を防ぎながら質の高い調達業務の実現を支援します。

19

NJSS

「NJSS」は、全国約9,000機関・過去17年分の膨大な入札情報を独自の方法で収集。その網羅的な情報の中から、マッチした案件を毎日お届けします。また、AIによる要約・リコメンド機能が、これまで以上に効率的な案件探しを実現。さらに競合や発注機関の動向も分析でき、戦略的な入札活動を支援します。

20

KPMGコンサルティング

「こんな地域にしたい」「こんな働き方を実現したい」―皆様の想いが、日本の未来をつくる原動力だと信じています。KPMGは地域特性に応じて構想策定から実装・定着までを支援し、持続可能な行政DXを共に実現します。ブースでは具体的な事例等をご紹介しておりますので、皆様の課題解決のヒントを見つけてぜひお立ち寄りください。

2

PLATINUM
プラチナスロンサー

株式会社Lightblue



Lightblueは、社員に寄り添い日常業務を支える次世代AIエージェント。検索・画像生成・要約・文字起こしまで幅広く支援し、ノーコードで業務特化チャットボットも構築。法人・自治体に対応したセキュリティを完備し、実業務で誰でも安心・すぐ使える信頼の存在に。

あなたとはたらくAI

「Lightblue」は企業の機密情報を守りながら、社員ひとりひとりに寄り添った生成AIとの協業を実現できるサービスです。

導入実績

8/ガントレ

清水建設

よるこびがつなぐ世界へ

KIRIN

RAIZNEXT

飛鳥建設

Jatco

鴻池組

HUMAN SCIENCE

その他数多くの企業に導入いただいております。

オムロンヘルスケア株式会社

Lightblueが選ばれる3つの理由

1 業務別アシスタント

特定の業務や知識に特化したアシスタントを簡単に作成。プロンプトレスで精度の高い回答を実現します。

2 ファイル検索・RAGの精度改善

様々な独自データを連携させたうえで、高度な設定により、ノーコードでRAGの精度を高めることが可能です。

3 AIエージェント

スケジュール調整やデータ収集など、外部アプリと連携し、タスクの自動化をサポートします。

詳しくは裏面へ